

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H18年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校の運動部活動において、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者の活用を図り、運動部活動の教育的意義が適切に発揮されるよう支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部員が運動部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、運動部の競技力を向上させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市内6中学校に18名の指導者を派遣し、延べ329回指導を実施（5月～2月） ・市内の3中学校に4名の部活動指導員を派遣し、運動部の顧問の一人として指導を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運動部活動外部指導者数	人	14	16	18	18
		部活動指導員	人	2	4	4	4
		事業費計	千円	1,544	2,408	3,005	2,994
		一般財源	千円	974	1,414	1,699	1,574
		特定財源（国・県・他）	千円	570	994	1,306	1,420
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	指導者を必要とする全ての部活動に部活動指導者を派遣でき、部活動の充実を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

外部指導者を派遣することで、部活動の充実につながっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 部活動地域展開推進事業と統合した運営を検討する。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育振興基本計画策定事業費	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育基本法第17条 2 項の教育振興基本計画策定の努力義務を受け、令和4年3月に策定された佐野市教育振興基本計画が令和8年3月に終了することに伴い、「第2期佐野市教育振興基本計画－佐野市教育ビジョン－を令和8年3月に策定した。計画の位置付けは、市の教育大綱と一体化した佐野市総合計画の個別計画とする。なお、令和4年度に策定された佐野市教育振興基本計画の推進指標に基づく点検・評価を実施した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市教育振興基本計画を策定することにより、本市の教育行政の方針、内容等について共通理解を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	5月 第3回庁内検討委員会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	6月 第1回市教育振興基本計画策定懇談会	佐野市教育振興基本計画に基づく教育に関する事務の点検評価会議の開催	回	0	2	2	2
	7月 第4回庁内検討委員会・教育委員会定例会						
	7・8月 教育に関する事務の点検評価会議による成果指標の確認						
	8月 第2回市教育振興基本計画策定懇談会・第5回庁内検討委員会・教育委員会定例会						
	9月 第3・4・5回市教育振興基本計画策定懇談会・教育委員会定例会	事業費計	千円	0	0	0	90
	10月 総合教育会議・教育委員会定例会・庁内検討委員会	一般財源	千円	0	0	0	90
	11月 総合教育会議・政策調整会議・政策会議	特定財源（国・県・他）	千円				
	12月 議員全員協議会						
	1月 パブリックコメント	（うち受益者負担）	千円				
	3月 教育委員会定例会						

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市教育振興基本計画に基づいた、知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

議員全員協議会の場において、子供の意見表明に関する記載（アンケート等）がないことに対するご意見を伺った。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>第3期計画では、市こども計画のアンケート等を活用し、子供の意見表明をすることを検討する。</td></tr></table>	取組説明	第3期計画では、市こども計画のアンケート等を活用し、子供の意見表明をすることを検討する。
取組説明			
第3期計画では、市こども計画のアンケート等を活用し、子供の意見表明をすることを検討する。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特別非常勤講師配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	教職員係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	特別非常勤講師を配置し、特色ある教育活動の充実を図る。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小中学校及び義務教育学校の児童生徒が、特別非常勤講師の授業を受けることによって、知識を深めたり、技能を向上させたりする。さらには、社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることができるようにする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		学んだ内容を他に生かそうとする割合	%	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80	
		学力調査平均正答率の全国との差	点	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	教育委員会が必要と認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、教員と協力しながら、教科（道徳を含む）、総合的な学習の時間、小学校における英語活動等の授業を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		特別非常勤講師数	人	35	34	29	31
		事業費計	千円	973	922	885	1,070
		一般財源	千円	973			
		特定財源（国・県・他）	千円		922	885	1,070
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	多くの児童生徒が、特別非常勤講師の授業に積極的に取り組み、知識を深めたり、技能を向上させたりする効果が期待できる。その確認を、全国学力・学習状況調査において、特定の調査項目や平均正答率の全国平均との差で判断する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学んだ内容を他に生かそうとする割合	%	72	77	82	78	効果が上がった	×
		学力調査平均正答率の全国との差	点	-2.6	-1.1	-1.0	-3.1	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	
	目標未達成だった指標数	1指標		
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内24校中22校に配置することができたが、新たな人材を発掘し、更に多くの特別非常勤講師を任用できるように、各学校と連携を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 校長会議等を利用して、人材の発掘や事業の適切な運用法を周知する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部活動地域移行推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	新規事業
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	R3年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和3・4年度は学校教育課が主幹課として実施してきたが、令和5年度から移管され、実施している事業である。令和3・4年度は田沼東中学校が国の拠点校として実施し、令和5年度以降は国の実証事業として県から委託を受けている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている休日に活動している全ての学校部活動のうち、月2回を地域に移行していく。 ※令和7年度までに全8校の休日月2日が地域移行した。 8年度以降は、順次、休日全てが地域移行するよう進める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		休日の指導が月2回地域に移行した中学校等	校	値が小さいほど良い	8	7	5	-	-
		休日の指導が全て地域移行した中学校等	校	値が大きいほど良い	-	1	3	8	8

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	○5月～ ・田沼東中学校、あそ野学園義務教育学校、葛生義務教育学校の休日に活動している全ての部活動のうち月2回を地域クラブ活動として実施した。 ・市内6校の中学校及び2校の義務教育学校の陸上競技部を月2回の休日を地域クラブ活動として実施した。 ○9月～ ・市内全校の休日に活動しているすべての部活動のうち月2回を地域クラブ活動として実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校・義務教育学校	校	1	2	3	8
		事業費計	千円	0	3,519	4,666	10,453
		一般財源	千円		91	73	3,533
		特定財源（国・県・他）	千円		3,428	4,593	6,920
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	少子化に伴い、中学校の部活動の運営が成り立たなくなりつつある中で、生徒がスポーツや文化芸術活動を体験できる場として地域クラブ活動の重要性は増している。また、教職員の働き方改革にもつながる取組である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		休日の指導が月2回地域に移行した中学校等	校	1	2	3	8	効果が下がった	○
		休日の指導が全て地域移行した中学校等	校	-	-	-	-	-	-

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が下がった指標数	1指標	目標達成	達成	未達成	1指標
	指標全体	効果が下がった				
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 10万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・これまでの取組を踏まえ部活動の地域移行を進めることができたが、対象校が増えたため、継続的な指導者確保が必要になる。
・持続可能な運営のため、安定的な財源確保について検討が必要。
・自治体により取り組み方が多様である中、国・県の方針やガイドラインに基づき、佐野市の事情を踏まえて、運営体制の確立が急務である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	①運営団体の業務についての検討。 ②安定的、継続的な多数の指導者の確保の方策。 ③指導者への謝金、加入生徒の保険料の支払い等事業費の財源確保。 ④部活動地域展開に関する次期計画の策定。 ⑤学校施設管理の対応策の検討。

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部活動地域移行推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市部活動地域移行推進協議会設置要綱	開始年度	R5年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校の部活動指導を段階的に地域へ移行させていくため部活動地域移行推進協議会を設置する。学識経験者や市内スポーツ・文化団体、さらには教育関係の代表者と行政関係者を委員とし、協議会の中で山積する課題を検討していき、スムーズに移行できるようにする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立中学校、義務教育学校後期課程の教職員が担っている休日に活動している全ての学校部活動のうち、月2回を地域に移行していく。 ※令和7年度までに全8校の休日月2日が地域移行した。 8年度以降は、順次、休日全てが地域移行するよう進める。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		休日の指導が月2回地域に移行した中学校等	校	値が小さいほど良い	8	7	5	—	—
		休日の指導が全て地域移行した中学校等	校	値が大きいほど良い	—	1	3	8	8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	5月 第1回部活動地域移行推進協議会 ・地域クラブ活動を通して生徒に経験・体験させたいこと	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	6月 第2回部活動地域移行推進協議会 ・指導者の確保	協議会の開催数	回	—	3	3	4
	8月 第3回部活動地域移行推進協議会 ・加入者の会費・地域クラブにおける事務的な負担						
	2月 第4回部活動地域移行推進協議会 ・佐野モデルⅡの目標						
	・地域クラブ活動実施における検討						
	・佐野モデルⅡの目標	事業費計	千円	0	3,358	4,327	8,827
	・認定地域クラブ活動の枠組み・実施内容	一般財源	千円		700	446	437
	・参加費について	特定財源（国・県・他）	千円		2,658	3,881	8,390
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	部活動地域移行推進協議会を4回実施し、部活動地域移行及び時期部活動地域展開推進計画についての意見を聞くことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		休日の指導が月2回地域に移行した中学校等	校	1	2	3	8	効果が下がった	○
		休日の指導が全て地域移行した中学校等	校	—	—	—	—	—	—

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

部活動地域移行推進コーディネーターを増員したことで、学校や運営団体と、より一層の連携が図れた。 部活動地域移行推進事業と本事業は、県からの業務委託として実施している。 R8年度からは補助対象事業となるが、2事業を統合して一体的に実施することで事務負担の軽減を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 部活動地域移行推進計画と部活動地域移行地域移行推進協議会推進計画を統合し、新たに「部活動地域展開推進事業」とする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S31	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関である。 佐野市の教育委員会は、教育長及び4人の教育委員により組織されており、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が質の高い教育、文化、学術を享受できることを目的とする。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教育委員会会議開催数	回	値が大きいほど良い	13	13	13	13	13

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・毎月1回の定例会及び臨時会2回を開催 ・教育委員による学校訪問を実施（7・11・12・1月） ・市長からの招集による総合教育会議を実施（7・10・2月） ・教育委員の先進地視察を実施（11月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教育委員会会議付議事件数	件	98	74	65	75
		事業費計	千円	2,499	2,595	2,640	2,650
		一般財源	千円	2,499	2,595	2,640	2,650
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	教育委員会（定例会・臨時会）での議案審議、学校訪問での授業や施設等の視察や学校長からの意見聴取、また総合教育会議での市長部局との協議を通し、市民の質の高い教育、文化、学術の享受につなげた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教育委員会会議開催数	回	13	13	13	14	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教育委員会定例会をはじめとする教育委員会の各活動を安定的に運営する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 教育委員会定例会等の会議を令和7年度と同様に実施し、必要な協議を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		栃木県市町村教育委員会連			款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係		合会参画事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県市町村教育委員会連合会を通じて、県内14市や安足地区、他市町における教育行政事務の諸問題を協議し、併せて全国・関東地区都市教育長協議会への参加活動を通じて、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行い、本市の教育問題解決に寄与する。 その他、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等を行う。（参画対象団体） 栃木県市町村教育委員会連合会
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教育長及び教育委員が教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得て、教育委員会の組織の活性化を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		県総会開催回数	回	値が大まかいほど良い	2	2	2	2	2
		安足地区総会開催回数	回	値が大まかいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	負担金の支払いと総会、研修会等に教育長、教育委員が参加。 【県連合会】 ・総会 5月、11月 ・市教育長部会 11月 ・教育委員研修会 11月 【安足地区連合会】 ・教育長会議 4月 ・総会 5月、11月 ・教育委員研修会 2月	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教育長	人	1	1	1	1
		教育委員	人	4	4	4	4
		事業費計	千円	83	83	109	171
		一般財源	千円	83	83	109	171
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	教育長及び教育委員が教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得て、教育委員会の組織の活性化を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		県総会開催回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○
		安足地区総会開催回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

総会や研修会等に教育長、教育委員が参加し、情報共有や教育行政の諸問題の相互研究を行った。本市の教育問題解決のため引き続き参画する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 栃木県市町村教育委員会連合会総会をはじめとする各種会議、研修会に参加し、諸問題の研究や情報交換を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	資格試験等受験料助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-④	市長公約②	I-④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		資格試験等受験料助成事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市に住民登録がある中学校、義務教育学校（後期課程に限る。）、高等学校、中等教育学校、大学（大学院及び短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校その他これらに類する学校の学生等が国家資格（全資格）、都道府県資格（准看護師）、民間検定（日本商工会議所簿記検定1～3級、TOEIC）を受験する際の受験料を支援する。大学等の学生又は生徒の能力の向上を図り、就業機会の拡大に資することを目的とする。また英語検定受験料を助成し、英語能力及び技能の向上、学習意欲の向上を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住している中学生から大学生までの生徒・学生の能力及び就業機会の向上、児童生徒の英語能力・技能と学習意欲の向上を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付件数	件	値が大きいほど良い	2,146	2,423	2,423	2,423	2,423

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・毎月 補助申請受付、交付決定、交付決定通知発送、補助交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・令和7年4月 市立学校、私立・県立高等学校、短大、大学、中等教育学校、専修学校、准看護学校へチラシを送付	補助金交付者(実人数)資格試験	人	130	163	128	158
	・令和7年5月～令和8年3月 市有施設、各種イベントでチラシ配布 市SNS、さくら連絡網での発信	補助金交付者(実人数)英検	人	-	-	-	533
		事業費計	千円	1,464	1,718	1,461	9,274
		一般財源	千円	0	359	0	7,774
		特定財源（国・県・他）	千円	1,464	1,359	1,461	1,500
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	158人の方に、44資格188件の資格試験の受験料全額を助成し、就業機会の拡大に寄与した。 533人の方に英語検定受験料の全額を助成し、英語学習意欲向上に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付件数 資格試験	件	170	215	167	188	効果が上がった	×
		補助金交付件数 英検	件	-	-	-	533		

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標
			目標未設定	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

資格試験の補助金交付件数は昨年度と比較しやや増加している。11月より電子申請を開始し、申請者の利便性向上・業務の効率化を図ったことによる効果も見られる。 令和7年度より英語検定の助成を開始した。電子申請を基本としており、効率的に進められている。対象となる方に向けた周知を徹底していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 資格試験・英検いずれも電子申請による受付としている。ログフォームの微調整やFAQ作成等も含め、業務効率化を図っていく。 対象となる方への周知方法を引き続き検討していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	不登校児童生徒支援教室運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		不登校児童生徒支援教室運		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－		営事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	不登校児童生徒が社会的自立の基礎となる力を身に付けることを目指し、個々に応じた指導・支援を行う不登校児童生徒支援教室「みんなのまなびば アクティブ・マイルーム」を運営する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みんなのまなびばアクティブ・マイルームが不登校児童生徒の居場所となり、児童生徒に社会的自立の基礎となる力が育成される。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	値が大まかいほど良い	13.5	14.0	15.0	16.0	17.0
		年間の通室延べ人数	人	値が大まかいほど良い	2185	2240	2400	2560	2720

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・教育相談活動、学習指導、社会的自立の基礎となる力を育成するための体験活動・小集団活動 ・情報及び資料の収集、整理 ・関係学校及び関係機関との連絡調整	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		みんなのまなびば支援員の数	日	2	2	4	4
		みんなのまなびば開室日数	日	201	202	203	202
		事業費計	千円	4,374	4,683	19,543	17,628
		一般財源	千円	4,359	776	333	
		特定財源（国・県・他）	千円	15	3,907	19,210	17,628
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	昨年度に比べて、1日あたりの通室人数、年間の通室延べ人数が増加し、みんなのまなびばアクティブ・マイルームが不登校児童生徒の居場所となっている。特に学校、家庭と連携し、4月の進級時にも円滑に利用できるように工夫したことが増加につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	8.5	6.5	7.2	13.5	効果が上がった	○
		年間の通室延べ人数	人	1120	1066	1220	2185	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	2指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・学期始めと学期末の開室時間について検討する。 ・不登校児童生徒の学びの機会の保障と保護者の送迎負担軽減の観点から、佐野市生活路線バスを利用して通室する児童生徒の保護者に対しての学生回数乗車券の交付を検討した結果、令和8年度より実施することとなった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">佐野市生活路線バス学生回数乗車券の交付について周知し、今まで保護者の送迎が難しく、みんなのまなびばの利用につながらなかった児童生徒の利用を支援する。</td></tr></table>	取組説明		佐野市生活路線バス学生回数乗車券の交付について周知し、今まで保護者の送迎が難しく、みんなのまなびばの利用につながらなかった児童生徒の利用を支援する。	
取組説明					
佐野市生活路線バス学生回数乗車券の交付について周知し、今まで保護者の送迎が難しく、みんなのまなびばの利用につながらなかった児童生徒の利用を支援する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター				栃木県不登校適応指導研究会 参画事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	－					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		事業 期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度		H26	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		－	事業分類	参画事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。研究会に参加することで他市町の取組や支援に関する情報を収集し、本市の不登校児童生徒への指導・支援の充実を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みんなのまなびばアクティヴ・マイルームが不登校児童生徒の居場所となり、社会的自立の基礎となる力が育成される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	値が大まかいほど良い	13.5	14.0	15.0	16.0	17.0
		年間の通室延べ人数	人	値が大まかいほど良い	2185	2240	2400	2560	2720

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・市の活動 研修会への参加 県南地区交流会への参加 ・栃木県不登校適応指導研究会の活動 (5・7・10・12・1・3月) 総会、研修会、情報交換、県内3地区(県南・県央・県北)に分 かれた通室児童生徒参加の交流会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会への参加回数	回	5	7	5	5
		事業費計	千円	4	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4	4
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研修会に参加し、他自治体での取組事例等を学び、みんなのまなびばアクティヴ・マイルームの運営に反映させた。居場所としての機能の充実が図られ、1日あたりの通室人数増加につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	8.5	6.5	7.2	13.5	効果が上がった	○
		年間の通室延べ人数	人	1120	1066	1220	2185	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教育支援センターの取組は自治体によって、さまざまであり、今後も他自治体の取組を参考にしながら、みんなのまなびばアクティヴ・マイルームの支援機能の充実を図ることが重要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>研修会に参加して知り得た他自治体の取組などの情報については、毎月実施している教育センター職員とみんなのまなびば職員のミーティングにおいて情報共有を図る。</td></tr></table>	取組説明	研修会に参加して知り得た他自治体の取組などの情報については、毎月実施している教育センター職員とみんなのまなびば職員のミーティングにおいて情報共有を図る。
取組説明	研修会に参加して知り得た他自治体の取組などの情報については、毎月実施している教育センター職員とみんなのまなびば職員のミーティングにおいて情報共有を図る。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校準教科書給与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校用の準教科書を給与する事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	準教科書(進路、社会科、体育科、美術科)を用いて学習することで、生徒の学習への興味関心や内容の理解が促される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		準教科書を活用した学校/全学校	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	中学校 1 ～ 3 年生・義務教育学校 7 ～ 9 年生に進路に関する準教科書、中学校 1 年生・義務教育学校 7 年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査（1 月） ・見積もり依頼、契約の締結（3 月） ・令和 7 年度使用の進路に関する準教科書、社会科、体育科、美術科の準教科書を給与（4 月） ・転入生徒分を追加給与（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		中学校 1 ～ 3 年生	人	2,673	2,655	2,695	2,571
		中 1 年生、義務教育 7 年生	人	939	818	862	814
		事業費計	千円	3,913	3,793	3,705	3,647
		一般財源	千円	3,913	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	3,793	3,705	3,647
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全ての市立中学校・義務教育学校後期課程で進路、社会科、体育科、美術科の準教科書の活用が図られ、生徒の学習内容の理解に大変役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		準教科書を活用した学校/全学校	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校 1 ～ 3 年生・義務教育学校 7 ～ 9 年生に進路に関する準教科書、中学校 1 年生・義務教育学校 7 年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与することで、学習の充実を図る上で重要な資料となっている。今後も継続して配布し、生徒の学力向上のために活用していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備し、配備していく。</td></tr></table>	取組説明		授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備し、配備していく。	
取組説明					
授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備し、配備していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校研究指定校 研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		中学校研究指定校研究事業			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係					項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度		平成17年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習指導等の研究推進校を指定し、研究の推進を支援する。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	学習指導の研究校として赤見中学校を指定した。一人一台端末の活用を研究テーマに研究を進めるに当たり、必要な書籍や消耗品等の講習を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究推進校数	校	1	3	1	1
		事業費計	千円	75	75	75	75
		一般財源	千円	75	75	75	75
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研究推進校では、研究テーマのもと、実践を重ねた。取組については、市内全校で成果の共有化が図られ、今後の教育活動に生かされることになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究推進校の研究の成果を共有することで、学校の授業改善などに繋がっている。学力向上は、引き続き、本市の課題の一つであるため、令和8年度も研究指定校を指定し、研究を実践していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、あそ野学園義務教育学校後期課程を研究指定し、3年間で研究を深め、3年目には公開研究発表会を開催する予定である。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	心の教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成18年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ポスター掲示、クリアファイル配布等の啓発活動を通して、学校・家庭・地域社会が連携して行わなければならない児童生徒の心の教育について、共通理解を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市の子どもの健全育成がなされる。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校のきまりを守っている児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	値が大きいくほと良い	100.0	100	100	100	100
		朝食を毎日食べている児童生徒の割合(全国学力調査)	%	値が大きいくほと良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「心のさのし合言葉」A4判ポスターを市内小・中・義務教育学校に配付し、掲示による啓発。 ・田沼ロータリークラブ寄贈のクリアファイルを市内小・義務教育学校新入学生全員と初めて市内小・中・義務教育学校に勤務する教職員に配付。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		A4判ポスター配付部数	部	300	300	300	300
		クリアファイル配付部数	部	1,100	1,100	1,100	1,100
		事業費計	千円	58	25	28	53
		一般財源	千円	58	25	28	53
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	ポスターやクリアファイルを用いて、市内全校で「心のさのし合言葉」を通した基本的生活習慣について指導することができている。とちぎっ子学力調査の質問紙「学校のきまりを守っている児童生徒の割合」、「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」は増減はあるが、9割を保っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校のきまりを守っている児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	95.0	94.3	96.4	96.2	効果が上がった	×
		朝食を毎日食べている児童生徒の割合(全国学力調査)	%	93.2	92.1	91.2	90.9	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用(R7とR6の事業費計増減)		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「心のさのし合言葉」のポスターやクリアファイルを配布し児童生徒に周知することで、基本的生活習慣を身に付けることの大切さについての意識向上に役立っている。しかし、朝食を食べることについては食べていない児童生徒も見られるため、引き続き、保護者や児童生徒に朝食の大切さを啓発していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 今後も心のさのし合言葉を活用して、児童生徒の基本的生活習慣の定着を図っていく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県中学校校長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県中学校校長会を支援する事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県中学校校長会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営の充実が図られている学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県中学校校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県中学校校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関ア〇研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市校長研修会の開催回数	回	11	11	11	11
		事業費計	千円	50	45	45	45
		一般財源	千円	50	45	45	45
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県校長会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の各中学校長が研修課題の研究、情報交換等を通して学校運営について考える機会となっており、本市中学校長の資質・能力の向上に繋がっている。今後も県中学校長会を継続して支援することは必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市立学校の学校運営の充実が図られるように県校長会への参画を支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業
------	---------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営の充実が図られている学校の割合	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を 支出するための手続き (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情 報交換、県・関J〇〇研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5
		事業費計	千円	28	0	25	25
		一般財源	千円	28	0	25	25
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県教頭会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究 内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学 校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の教頭・副校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市の教頭・副校長の資質・能力の向上につながっている。今後も県小中学校教頭会を継続して支援することは必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市立学校の学校運営の充実が図られるように県教頭会への参画を支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校体育連盟大会開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校体育連盟主催の各種大会の開催を支援する。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市中学校体育連盟の適切な運営
-------------------------	----------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 市中学校体育連盟に交付金を支出するための手続き（申請、交付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。 (市中学校体育連盟の活動) 体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
市中体連主催の大会の回数	回	3	2	2	2
事業費計	千円	1,195	1,000	1,195	1,195
一般財源	千円	1,195			
特定財源（国・県・他）	千円		1,000	1,195	1,195
(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	本事業により市中学校体育連盟の大会運営が支援され、全ての中学校・義務教育学校後期課程の部活動に所属する生徒が各種大会に参加し、日頃の練習の成果を発揮する場となっている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校体育連盟記録会等は、生徒が練習の成果を発揮する場として大切な大会である。中体連事務局と連携して、生徒にとって有意義な大会となるよう支援していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も生徒にとって市中学校体育連盟の大会が有意義なものとなるよう開催を支援していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校準教科書給与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校用準教科書を給与する事業
------	-----------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	準教科書(社会科、体育科)を用いて学習することで、児童の学習への興味関心や内容の理解が促される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	小学校及び義務教育学校 5・6 年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査（1 月） ・見積もり依頼、契約の締結（3 月） ・令和 7 年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与（4 月） ・転入児童分を追加給与（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		社会科準教科書購入数	冊	2,031	1,914	1,869	1,827
		体育科準教科書購入数	冊	2,014	1,914	1,846	1,829
		事業費計	千円	2,322	2,254	2,202	2,168
		一般財源	千円	2,322	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	2,254	2,202	2,168
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全小学校及び義務教育学校で、社会科・体育の授業において準教科書が活用され、児童の学習内容の理解に大変役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

体育科と社会科の準教科書は 5． 6 年生の児童の学習の充実を図る上で重要な資料となっている。今後も継続して配布し、児童の学力向上のために活用していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 児童が授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校研究指定校研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		小学校研究指定校研究事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学習指導等の研究推進校を指定し、研究の推進を支援する。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	学習指導研究推進校に犬伏東小、栃本小を2年間指定し、それぞれの学校で研究テーマに沿った研究を進めた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究推進校数	校	2	2	2	2
		事業費計	千円	115	146	150	150
		一般財源	千円	115	146	150	150
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研究推進校では、学習指導要領で求められている「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な推進」に視点を当て、各校の研究テーマのもと、研究を進めることができた。。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究推進校の研究の成果として、犬伏東小学校では公開研究発表会、栃本小学校では、リーフレット作成を実施することができ、研究の成果を市内各校で共有化を図ることができた。学力向上が本市の課題の一つであることには変わりがないため、次年度も本事業を推進しながら、その内容を市内各校と共有化を図る予定である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度から、学習指導の研究指定校に吉水小学校、あそ野学園義務教育学校前期課程を指定する。これまでは2年間の継続研究であったが、両校については3年間の研究として、公開研究発表会を実施する方向に変更する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業
------	---------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営の充実が図られている学校の割合	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関7° 研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5
		事業費計	千円	55	0	57	57
		一般財源	千円	55	0	57	57
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県教頭会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の教頭・副校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市の教頭・副校長の資質・能力の向上につながっている。今後も県小中学校教頭会を継続して支援することは必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市立学校の学校運営の充実が図られるように県教頭会への参画を支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県小学校校長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成23年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県小学校校長会を支援する事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県小学校校長会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営の充実が図られている学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県小学校校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県小学校校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関ア〇研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市校長研修会の開催回数	回	11	11	11	11
		事業費計	千円	116	99	99	99
		一般財源	千円	116	99	99	99
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県校長会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の各小学校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市小学校長の資質・能力の向上に繋がっている。今後も県小学校長会を継続して支援することは必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市立学校の学校運営の充実が図られるように県校長会への参画を支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本語教室事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成元年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野小学校に配置した日本語教室の運営に係る事業 外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活に適応できるように日本語指導や教科の補充学習等の指導・支援を目的として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適応できるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割合 (通級児童生徒数／日本語指導が必要な児童生徒数)	%	値が大きいほど良い	85	85	85	85	85

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導 ・外国人児童生徒教育拠点校(4校)の巡回訪問 ・合同校外学習(年1回) ・外国人児童生徒教育連絡協議会(年1回) ・外国人児童生徒保護者対象入学説明会(年1回) ・佐野市日本語教室進学ガイダンス(年1回) ・日本語教室担当者会議(年6回) ・外国人児童生徒向け通信票、保護者向け通知等の翻訳資料作成	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市内外国人児童生徒数	人	159	165	169	180
		日本語指導が必要な数	人	62	65	71	75
		事業費計	千円	6,979	9,323	8,507	9,102
		一般財源	千円	6,968	9,302	8,485	9,082
		特定財源(国・県・他)	千円	11	21	22	20
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野小学校の日本語教室を中核に、市内の日本語教室と連携した外国人児童生徒への指導支援が実施できている。また、日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割合は、8割台を維持している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
				%	82.2	83.1	81.6	78.6	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった
費用(R7とR6の事業費計増減)		費用が増加した

※10万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	
	未達成	1指標
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

外国人児童生徒の増加に伴い、ますます日本語教室の重要性は増している。外国人児童生徒の多言語化が進み、日本語教室や学校では、その指導支援に苦慮している。また、日本語教室設置校以外の学校区に転居している外国人児童生徒も多く、指導支援が十分ではない場合も見られる。指導員の巡回指導の在り方など、検討が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 課題について検討しつつ、今後も、外国人児童生徒が佐野市の学校生活に適応できるように指導員の確保及び日本語教室での指導支援の充実を図っていく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	さわやか健康指導員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	平成 1 2 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、健康教育活動の一層の充実を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	値が大きいほど良い	86	86	86	86	86

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・特に、健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に、1名を配置。 ・原則として、児童生徒数がおおむね400名以上で、保健教育活動の充実が必要とされる佐野市立小・中・義務教育学校に1名配置。(ただし、養護教諭または養護助教諭が合計2人配置される学校を除く。) ・佐野市立小・中・義務教育学校に9名配置。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		配置校数	校	8	8	9	9
		配置人数	人	8	8	9	9
		事業費計	千円	13,295	15,563	20,589	21,404
		一般財源	千円	3,249	2,949	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,046	12,614	20,589	21,404
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	さわやか健康指導員の配置により、児童生徒の健康管理の支援や養護教諭の補助が円滑になされ、成果指標である全国学力調査の質問紙において「学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合」はほぼ同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合(全国学力調査)	%	86.0	87.3	85.0	86.1	効果が下がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	1指標
			目標未設定	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学校には、看護師免許を有するさわやか教育指導員の配置が必須であり、本年度は適切に確保できた。しかし、大規模校の養護教諭の補助をするためのさわやか教育指導員については、年度途中で辞職するケースが発生してしまい、後任は見つからなかった。欠員が出ないように配置していきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">さわやか教育指導員を配置せねばならない学校には、適切に配置できるように募集し、人数を確保していきたい。</td></tr></table>	取組説明		さわやか教育指導員を配置せねばならない学校には、適切に配置できるように募集し、人数を確保していきたい。	
取組説明					
さわやか教育指導員を配置せねばならない学校には、適切に配置できるように募集し、人数を確保していきたい。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	さわやか教育指導員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成 1 2 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒に対する教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	値が大きいほど良い	86	86	86	86	86

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市立小学校・義務教育学校前期課程に4 3 名配置(4月～3月) ・佐野市立中学校・義務教育学校後期課程に1 3 名配置(4月～3月)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		配置校数	校	29	24	24	24
		配置人数	人	55	55	55	56
		事業費計	千円	103,490	110,134	138,612	150,912
		一般財源	千円	90,325	19,402	5,405	0
		特定財源（国・県・他）	千円	13,165	90,732	133,207	150,912
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	指導員の配置により、きめ細かな支援につながり、効果指標である全国学力調査の質問紙において「学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合」は、ほぼ同程度であった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合(全国学力調査)	%		86.0	87.3	85.0	86.1	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果が下がった指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標未設定		
	効果が下がった指標数	1指標			
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度も同数の指導員を配置できたが、配慮を要する児童生徒の増加から、指導員の増員や勤務体系の工夫改善などが学校現場からは求められている。さわやか教育指導員の配置は、児童生徒の健全育成を支援する上で必要不可欠であり、学校からの要望を踏まえ、配置の充実に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	小学校・前期課程勤務一日5時間、中学校・前期課程勤務一日6時間と勤務時間に違いがあるが、児童生徒支援のニーズから、小学校・前期課程勤務も6時間にする必要性がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校健康管理支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	健診・予防事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生徒及び、教職員の健康の保持増進のための事業。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、生徒健診（腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査）の実施 教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		5/1生徒数	人	値が大きいほど良い	2,571	2,571	2,571	2,571	2,571	
		ストレスチェック受診率(中学校)	%	値が大きいほど良い	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	
		腎臓検診二次検査受診者	人	値が小さいほど良い	395	395	395	395	395	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月～6月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施 (内科、歯科、耳鼻科、眼科) 腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査 プール水水質検査を実施 7月～2月 結核精密検査の実施 6月～10月 教職員健診（生活習慣病検診、 教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施 9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校医	人	18	18	15	17
		学校歯科医	人	11	11	11	11
		学校薬剤師	人	9	9	7	7
		事業費計	千円	20,090	17,961	18,221	17,590
		一般財源	千円	20,090	17,961	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	18,221	17,590
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生徒及び、教職員の健康の保持増進が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		5/1生徒数	人	2,673	2,655	2,695	2,571	効果が下がった	○
		ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	96.9	99.5	96.1	効果が下がった	○
		腎臓検診二次検査受診者	人	888	489	612	395	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種健診ともに、実施単価が上がっていることから、受診人数は減少しているが費用は増加傾向となっている。実施機関から単価の値上げに対する要望を受ける可能性があるため、委託料について検討をしていく必要がある。 ストレスチェック受診率が向上するように学校へ積極的に呼びかける必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①健診項目は法定により変更は難しいため、委託料の動向を早めに把握し、予算の協議等を進める。 ②教職員ストレスチェックについて、学校掲示板を利用して、受診を促し、受診忘れのないよう呼びかける。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校学校保健会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		中学校学校保健会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係		業		項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。 佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校、及び市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		5/1生徒数	人	値が大きいほど良い	2571	2571	2571	2571	2571
		よい歯審査会表彰者数	点	値が大きいほど良い	55	55	55	55	55
		研修会出席率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月	学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	5月	養護教諭研修会	評議員会	回	1	1	1	1
	6月	よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会	回	1	1	1	1
	8月	養護教諭研修会	養護教諭研修会	回	4	4	4	4
	11月	養護教諭研修会	事業費計	千円	21	20	20	20
	12月	栃木県健康教育研究大会に参加	一般財源	千円	21	20	20	20
	2月	養護教諭研修会	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連携と情報共有を図った。	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生徒の健全育成の意識が高まる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		5/1生徒数	人	2,673	2,656	2,695	2,571	効果が下がった	○
		よい歯審査会表彰者数	点	61	55	63	55	効果が下がった	○
		研修会出席率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		1指標	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	2指標		未達成	
	指標全体	効果が下がった		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会議等を開催していくことが必要と考えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						
				憲法第26条、教育基本法 第3条、学校教育法、佐野 市就学援助費支給要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、及び特別支援学級在籍者の保護者の負担軽減を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要保護・準要保護者数	人	値が大きいほど良い	204	204	204	204	204
		就学援助率	%	値が大きいほど良い	7.07	7.07	7.07	7.07	7.07
		特学奨励費認定者	人	値が大きいほど良い	114	114	114	114	114
		特学奨励費認定率	%	値が大きいほど良い	75	75	75	75	75

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。 9月～10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月～1月 申請受付、所得審査 11月 在校生にチラシ配布 1月～3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送 毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。 ●特別支援教育就学奨励費を支給した。 4月 申請書（同意書）の提出依頼 5月 所得確認審査 6月末までに認定結果を学校に伝える。 年4回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		チラシ配布枚数	枚	2,032	2,092	2,024	2,380
		準要保護申請者	人	212	224	220	198
		特別支援学級在籍者5/1	人	93	103	133	152
		事業費計	千円	27,588	29,147	29,000	31,694
		一般財源	千円	25,501	26,891	26,394	28,410
		特定財源（国・県・他）	千円	2,087	2,256	2,606	3,284
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	当該生徒の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要保護・準要保護者数	人	204	209	211	204	効果が下がった	○
		就学援助率	%	7.63	7.87	7.83	7.07	効果が下がった	○
		特学奨励費認定者	人	74	78	95	114	効果が上がった	○
		特学奨励費認定率	%	79.6	75.7	71.4	75	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	4指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		3指標
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	3指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	3指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が複雑となっており、作業時間の効率化を図るため、国のシステム標準化移行後には、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①引き続き、経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。 ②就学援助システムの導入可能性について検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校健康管理支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	健診・予防事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童及び、教職員の健康の保持増進を図る。
------	----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、児童健診（腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、就学時健康診断）の実施 教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		5/1児童数	人	値が大きいほど良い	4,970	4,970	4,970	4,970	4,970
		腎臓検診二次検査受診者	人	値が小さいほど良い	401	401	401	401	401
		ストレスチェック受診率(小学校)	%	値が大きいほど良い	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月～7月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施 (内科、歯科、耳鼻科、眼科) 腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査、プール水水質検査を実施 7月～2月 結核精密検査の実施 9月～10月 就学時健康診断を実施 6月～10月 教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施 9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校医等	人	26	27	25	25
		学校歯科医	人	21	22	22	22
		学校薬剤師	人	14	13	14	14
		事業費計	千円	44,120	39,826	40,261	39,373
		一般財源	千円	43,707	39,413	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	413	413	40,261	39,373
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	児童及び、教職員の健康の保持増進が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	4,970	効果が下がった	○
		腎臓検診二次検査受診者	人	1,188	504	559	401	効果が上がった	○
		ストレスチェック受診率(小学校)	%	96.7	97.3	98.0	96.6	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種健診ともに、実施単価が上がっていることから、受診人数は減少しているが費用は増加傾向となっている。実施機関から単価の値上げに対する要望を受ける可能性があるため、委託料について検討をしていく必要がある。 ストレスチェック受診率が向上するように学校へ積極的に呼びかける必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①健診項目は法定により変更は難しいため、委託料の動向を早めに把握し、予算の協議等を進める。 ②教職員ストレスチェックについて、学校掲示板を利用して、受診を促し、受診忘れのないよう呼びかける。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校学校保健会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	学校教育課		小学校学校保健会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係		業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。 佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校及び、市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		5/1児童数	人	値が大きいほど良い	4,970	4,970	4,970	4,970	4,970
		よい歯審査会表彰者数	人	値が大きいほど良い	167	167	167	167	167
		研修会出席率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	4月	学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	5月	養護教諭研修会	評議員会	回	1	1	1	1
	6月	よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会	回	1	1	1	1
	8月	養護教諭研修会	養護教諭研修会	回	4	4	4	4
	11月	養護教諭研修会	事業費計	千円	30	29	28	28
	12月	栃木県健康教育研究大会に参加	一般財源	千円	30	29	28	28
	2月	養護教諭研修会	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連携と情報共有を図った。	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	児童の健全育成の意識が高まる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		5/1児童数	人	5,294	5,161	5,048	4,970	効果が下がった	○
		よい歯審査会表彰者数	人	184	159	164	167	効果が下がった	○
		研修会出席率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標	2指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	2指標		未達成	
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会議等を開催していくことが必要と考えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	経済的に就学困難と認められる児童の保護者及び、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		要保護・準要保護者数	人	値が大きいほど良い	289	289	289	289	289
		就学援助率	%	値が大きいほど良い	5.81	5.81	5.81	5.81	5.81
		特学奨励費認定者	人	値が大きいほど良い	353	353	353	353	353
		特学奨励費認定率	%	値が大きいほど良い	78.2	78.2	78.2	78.2	78.2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。 9月～10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月～1月 申請受付、所得審査 11月 在校生にチラシ配布 1月～3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送 毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。 ●特別支援教育就学奨励費を支給した。 4月 申請書（同意書）の提出依頼 5月 所得確認審査 6月末までに認定結果を学校に伝える。 年4回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		チラシ配布枚数	枚	8,670	8,490	8,351	7,092
		準要保護申請者	人	369	351	335	251
		特別支援学級在籍者5/1	人	372	408	425	451
		事業費計	千円	34,224	34,753	34,601	35,224
		一般財源	千円	29,209	29,057	28,855	28,668
		特定財源（国・県・他）	千円	5,015	5,696	5,746	6,556
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	当該児童の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		要保護・準要保護者数	人	351	326	317	289	効果が下がった	○
		就学援助率	%	6.63	6.32	6.28	5.81	効果が下がった	○
		特学奨励費認定者	人	287	320	317	353	効果が上がった	○
		特学奨励費認定率	%	77.2	78.4	74.5	78.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	4指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が複雑となっており、作業時間の効率化を図るため、国のシステム標準化移行後には、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①引き続き、経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。 ②就学援助システムの導入可能性について検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	就学事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				就学事務	款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の就学に際し、学齢簿搭載整備を図り適切な就学事務を行う。 就学时健康診断を実施するため名簿を整備し、案内通知を発送する。健康診断では健康状態や知能の把握知能の把握し、適切な就学を図る。 新入学児童生徒に対して、就学通知書を発送し、市の学齢簿へ搭載し管理する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	就学时健診を受診することで、健康状態・知能の把握が可能となり、適切な就学先へ繋げることができる。 学齢簿へ正しい情報を搭載し、適正に管理する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新小1年生	人	値が大まかほど良い	690	690	690	690	690
		新中1年生	人	値が大まかほど良い	803	803	803	803	803
		学齢簿搭載率	%	値が大まかほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	就学时健康診断を全小学校及び義務教育学校で実施した。 新1年生の学齢簿を作成した。 就学前児童の健康状態・知能を把握し、適切な就学に繋げた。 指定学校変更及び、転入・転出・転居等の情報を学齢簿に搭載した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		就学时健診受診者	人	836	814	794	704
		新小1年指定学校変更者	人	49	26	44	21
		新中1年指定学校変更者	人	85	51	106	70
		事業費計	千円	488	491	497	489
		一般財源	千円	488	491	497	489
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	学齢児童生徒の情報を正確に把握する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新小1年生	人	836	814	783	690	効果が下がった	○
		新中1年生	人	888	862	814	803	効果が下がった	○
		学齢簿搭載率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	3指標	目標達成	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				1指標	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標			未達成		
	効果が下がった指標数	2指標			目標未設定		
指標全体		効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・指定学校変更による異動等の申請が多く、手入力で許可書を作成していることから事務が繁雑である、国のシステム標準化に伴い就学支援システムの導入を検討していたが、業者から標準化整備完了後の対応になるため、令和9年度以降システム導入等による事務効率化を検討する。 ・各学校への就学时健康診断名簿を電子データで提供する方法を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・各学校への就学时健康診断名簿の電子データでの提供について、セキュリティ上の問題点を確認、具体的な提供方法などを検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		東日本大震災に伴う被災児		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係		童就学援助事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援要領		開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東日本大震災により被災し、本市に避難している児童の就学に係る経済的な負担を軽減する。 県補助金：対象事業経費の補助率10/10
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該児童の学校生活が充実したものになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		対象保護者へ案内	回	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0
		支給児童数	人	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	対象者 0 人である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給児童数	人	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	当該児童の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	0	効果が下がった	○
		支給児童数	人	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東日本大震災により被災し、本市に避難している児童の就学に係る経済的な負担を軽減する目的であるが、令和 5 年度以降は対象児童が在籍していないため令和 7 年度をもって事業廃止とする。なお、対象児童が在籍することになった場合は、小学校就学援助事業による支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援要領		開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東日本大震災により被災し、本市に避難している生徒の就学に係る経済的な負担を軽減する。 県補助金：対象事業経費の補助率10/10
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該生徒の学校生活が充実したものになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		対象保護者へ案内	回	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0
		支給生徒数	人	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	対象者 0 人である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給生徒数	人	1	1	0	0
		事業費計	千円	92	164	0	0
		一般財源	千円	0	3	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	92	161	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	当該生徒の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	0	効果が下がった	○
		支給生徒数	人	1	1	0	0	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東日本大震災により被災し、本市に避難している生徒の就学に係る経済的な負担を軽減する目的であるが、令和 5 年度以降は対象生徒が在籍していないため令和 7 年度をもって事業廃止とする。なお、対象生徒が在籍することになった場合は、中学校就学援助事業による支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				栃木県養護教育研究会参	款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				画事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県養護教諭教育研究会を支援し、市町村負担金を支出する。
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校養護教諭が研修会を通じ、学校保健について県内他市の状況や最新情報を取得することができる。 学校保健の啓発、普及促進に努める。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議回数	回	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4
		研修会参加者のべ人数	人	値が大きいほど良い	62	62	62	62	62

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	年間4回の会議開催、年2回の研修会により情報交換と情報収集ができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議	回	4	4	4	4
		研修会	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	15	15	14	14
		一般財源	千円	15	15	14	14
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	学校保健に係る情報が整理できたことで、養護教諭の資質が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議回数	回	4	4	4	4	効果は変わらない	○
		研修会参加者のべ人数	人	62	62	62	62	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県養護教諭教育研究会を支援し、市町村負担金を支出するための事業であり、市立学校勤務の養護教諭が研修に参加するための費用であるため、会の存続中は現状維持と考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ファンガレイ市中学生交流事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	新規事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和6年度	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ニュージーランドのファンガレイ市に市内中学生を派遣し、ホームステイをしながら、ファンガレイ市の学校に通い、ホストファミリーや現地の学生との交流する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	派遣された中学生が異文化体験を通して、英語力やコミュニケーション能力の向上させ、グローバルな視野と感覚を身に付けることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		「英語の学習は将来のために大切な」(とちぎっ子)	%	偏が大さいほど良い	86.2	87	87	87	87

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市国際交流協会へ業務委託 ・派遣者選考面接の実施 ・派遣者オリエンテーション第1回から第3回 ・派遣壮行会の開催 ・ニュージーランドへの派遣 ・派遣報告会の開催 ・派遣報告書の作成と配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		派遣者数	人			10	20
		事業費計	千円	0	0	7,886	12,613
		一般財源	千円			7,886	12,613
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	2年目のニュージーランドへの派遣であったが、派遣生徒にとっては意義ある派遣となった。また、他の生徒への還元という点について、オンライン交流を希望制にしたところ、中学校5校で実施できた。少しずつ英語や海外への興味関心を高めていきたい。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		「英語の学習は将来のために大切な」(とちぎっ子)	%			87.5	86.2	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった		
	効果が上がった指標数	0指標	効果は変わらない		
	効果は変わらない指標数	0指標	効果が下がった		
	効果が下がった指標数	1指標	1指標		
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、令和6年度より倍の20名の生徒をファンガレイ男子・女子高校へ派遣した。倍の人数になったため、生徒の選考から、事業終了の報告会まで、多くの事務処理が必要となった。また、両高校と今後の受入れ協議を重ねてきたが、1が月以上の派遣を依頼されたため、両高校への派遣は断念した。新たな受入れ先として、ファンガレイ市カモ地区にあるテ・カモ中学校に依頼した。一からの交渉となるため、確認しながら丁寧に進めて行く必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新たな受入れ先であるテ・カモ中学校と、今後の受入れ等について、協議し、それを踏まえて、国際交流協会との業務委託内容を結んでいく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				中学校教師用教科書	款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				・指導書整備事業	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校教師用教科書等を給与する事業
------	-------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	値が大きいほど良い	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生徒の入学、進級に伴い、前年に比べて学級増になった学年や特別支援学級の児童数増に伴い、必要になった教師用教科書を購入した。また、教師用デジタル教科書として、要望の多かった音楽についても整備した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		購入・補充が必要な学級数	学級	107	105	110	111
		事業費計	千円	632	264	270	33,153
		一般財源	千円	632	264		0
		特定財源（国・県・他）	千円			270	33,153
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。全国学力調査の平均正答率の全国との乖離度だが、R7は同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.4	-3.1	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	1指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

限られた予算のため、教師用指導書、教師用デジタル教科書を配布できる数に制限があること、デジタル教科書のインストールの困難さがあることが課題として挙げられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 教師用指導書や教師用デジタル教科書の必要数、必要教科を把握し、整備を計画的に進めて行く。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校文化連盟運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県中学校文化連盟を支援する事業
------	-------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①中学校及び義務教育学校における文化面の教育振興への関心が高まり、文武両道の充実した教育活動が展開される。 ②県中学校文化連盟主催の合同文化祭等へ出品することで、活動意欲が増す。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県中学校文化連盟に負担金の支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県中学校文化連盟の会議回数	回	5	5	5	5
	(栃木県中学校文化連盟の活動) 各市の中学校文化連盟との情報交換、合同文化祭の開催、合同研修を行う。	事業費計	千円	19	18	19	18
		一般財源	千円	19	18	19	18
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	県中学校文化連盟の活動の充実に繋がるとともに、市内全ての中学校・義務教育学校後期課程が中文連の活動に参加できている。生徒にとって、作品等の貴重な発表の機会となっている	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生徒の文化面での活躍の場として、本事業を支援することは必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も継続して全ての市立中学校・義務教育学校後期課程が中学校文化連盟の活動に参加できるように支援していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校道徳副読本整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校用道徳副読本を給与する事業
------	------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学 1 年生・義務教育学校 7 年生及び各学校の全学年の学年主任と学級担任に配布。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		道徳教材を活用した学級数／全学級数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学 1 年生・義務教育学校 7 年生及び各学校の全学年の学年主任と学級担任に配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		礼儀・作法読本配布数	冊	1,100	1,100	1,100	1,050
		事業費計	千円	173	172	172	165
		一般財源	千円	173	172	172	165
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全ての中学校・義務教育学校後期課程で「中学生のための礼儀・作法読本」を活用し、心の教育の推進が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		道徳教材を活用した学級数／全学級数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「中学生のための礼儀・作法読本」を中学 1 年生・義務教育学校 7 年生及び教員に配布し活用することで、生徒は礼儀等について学び、これからの生活に役立てようとしている。落ち着いた生活を送る上での大切なことを学ぶ学習資料として、計画的に配備していく必要がある。1 冊の単価が高騰してしまったため、令和8年度からは学校備え置きする資料に変更し、中学 1 年生・義務教育学校7年生の 1 学級の人数分を配布することになった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 配備方法が変更となったため、その状況を適切に見極める必要がある。生徒の心の教育推進のため、本資料の配備を計画的に進める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中学校部活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校の部活動を支援する事業
------	----------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中学校の部活動の活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市立中学校数	校	8	6	6	6
		義務教育学校数	校	1	2	2	2
		事業費計	千円	8,150	7,315	7,315	7,315
		一般財源	千円	8,150			
		特定財源（国・県・他）	千円		7,315	7,315	7,315
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	本事業を通して部活動の充実が図られ、部活動調査では、部活動で熱心に活動している生徒の割合が年々高まってきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	76.0	88.8	86.7	86.8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校・義務教育学校後期課程の部活動の活動の支援、大会出場の支援をすることで、生徒の部活動への意欲の喚起や活動の充実に繋がっている。今後も継続した支援が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も継続して補助金を交付し、部活動の活性化を推進していく。
---	--